

令和元年度(2019年度)

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教育センター (学校教育室)				
予算大事業名 特別支援教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 特別支援教育事業						

事業の目的と概要
【目的】
 障がいをもつ児童・生徒の小中学校における安全な学校生活と教育活動が保障されるよう、環境整備を進めます。
【概要】
 ・障がい児介助員配置事業他(重度・重複障がい児の在籍する学校に障がい児介助員を配置し、生活介助や安全確保を実施。また、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動を保障)・支援学級支援事業(肢体不自由センター校に校区外から通学する児童の通学支援、肢体不自由児訓練・診察の実施、階段昇降機の配置等支援学級在籍児童・生徒等の支援)・特別支援教育推進事業(学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用しながら教職員・保護者等に対する支援を実施)

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
障がい児介助員(臨時雇用員)の配置時間数	時間	18,982	23,027	22,102	重度・重複障がい児の在籍する学校に、生活介助や安全確保にあたるため、障がい児介助員を配置した時間数
支援学級数(5月1日現在)	学級	239	258	278	小中学校の支援学級数
成果の説明	発達相談員が学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)や自閉症スペクトラム(ASD)などの発達障がいのある子どもを早期に発見し、特性に応じた手立てを講じられるよう、教職員・保護者等に対する支援を行うことができました。 普通校への進学を希望する障がい児・保護者の増加に伴い、支援学級数も年々増えており、支援学級に在籍する児童・生徒等に対し、人的また物的な面から学習環境の整備を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,840	6,390	5,073	△1,317
府支出金(経常費用充当)	5,521	2,745	1,212	△1,533
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	532	468	429	△39
経常収入 小計(a)	13,892	9,603	6,713	△2,890
給与関係費	302,848	282,392	271,345	△11,047
物件費	9,192	13,677	9,360	△4,317
維持補修費	290	30	8,452	8,422
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,918	1,907	1,672	△235
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	548	634	785	151
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,835	3,020	2,981	△40
退職手当引当金繰入額	3,139	3,446	359	△3,086
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	320,771	305,106	294,954	△10,153
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△306,879	△295,504	△288,241	7,263
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,026	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,026	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,026	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△305,853	△295,504	△288,241	7,263
一般財源充当額	306,136	296,005	289,808	△6,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	284	502	1,568	1,066

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、障がい児介助員(非常勤職員)報酬156,051千円、障がい児補助員(臨時雇用員)賃金33,215千円、医療的ケア看護師(臨時雇用員)賃金14,817千円
物件費	リフト付きワゴン車運送委託料7,729千円
維持補修費	支援教室改修等8,396千円(資産経営室から指導室(学校教育室)へ業務移管)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,892	9,603	6,713	△2,890
行政サービス活動支出	320,029	304,096	296,522	△7,574
行政サービス活動収支差額	△306,136	△294,493	△289,808	4,685
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,512	-	△1,512
投資活動収支差額	-	△1,512	-	1,512
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△306,136	△296,005	△289,808	6,197
一般財源充当額	306,136	296,005	289,808	△6,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりコスト	平成29年度	239学級	1,342,138円	支援学級1学級あたり1,060,985円のコストがかかっています。
	平成30年度	258学級	1,182,581円	
	令和元年度	278学級	1,060,985円	
小中学校1校あたりコスト	平成29年度	54校	5,838,815円	小中学校1校あたり5,462,111円のコストがかかっています
	平成30年度	54校	5,650,111円	
	令和元年度	54校	5,462,111円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,020	2,981	△40
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,020	2,981	△40
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	31,020	28,707	△2,313
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	31,020	28,707	△2,313
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	34,041	31,688	△2,353
インフラ資産	-	-	-	純資産	△28,922	△27,354	1,568
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	5,119	4,334	△785	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	5,119	4,334	△785
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	5,119	4,334	△785				

Ⅲ 財務構造分析

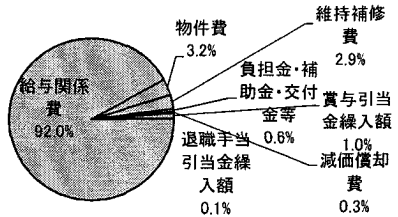
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	人
	4.61人	47.83人	7,148日		
給与関係費等	37,242千円	183,178千円	54,265千円		合計(千円) 274,685
内、時間外勤務手当	730千円				

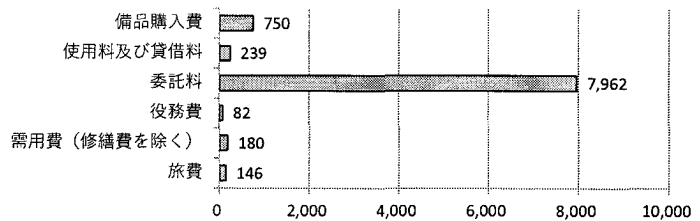
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		95.7	96.9	97.7
				差 B-A
				0.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費がコストの92.0%を占めており、主な内容は障がい児介助員等の人件費となっています。市町村医療的ケア体制整備推進事業費補助金(府支出金)による収入は5校分となっています。平成29年度より、インクルーシブ教育システム推進事業補助金(国支出金、現在は教育支援体制整備事業費補助金に名称変更)の交付を受けています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の浸透に伴い、普通校への進学を希望する障がい児・保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児も増加しているため、更なる人的資源の投入が求められています。しかし、令和元年度は障がい児介助員・医療的ケア看護師ともに配置時数が前年度を下回るなど、必要な人員の確保が課題となっています。平成29年度に国補助金が新設され、新たに財源が確保されました。しかし、翌年度以降、府補助金は段階的に縮小され、令和2年度をもって終了の予定で、引き続き財源の確保が課題となっています。